

【資料 1】

[決算特別委員会（分科会）説明資料]

令和 6 年度

病院事業会計決算の概要

令和 7 年 1 0 月 3 日

島 根 県 病 院 局

目 次

1. 病院別決算の概要

(1) 中央病院

① 中央病院決算状況	1
② 一般会計負担金等の状況	6
③ 比較貸借対照表	8
④ 令和6年度末医業未収金（個人負担分）の状況	9
⑤ 業務の状況	10
⑥ 中央病院の経営改善の取組	13

(2) こころの医療センター

① こころの医療センター決算状況	15
② 一般会計負担金等の状況	20
③ 比較貸借対照表	21
④ 令和6年度末医業未収金（個人負担分）の状況	22
⑤ 業務の状況	23
⑥ こころの医療センターの経営改善の取組	25

2. 資金不足比率	26
-----------------	----

1. 病院別決算の概要

(1) 中央病院

① 中央病院決算状況

(単位：百万円)

	【収益的収支】	R 6 年度 A	R 5 年度 B	比較増減 A－B	備 考 (主なもの)
1	総 収 益	20,820	20,684	136	
2	医業収益	18,314	17,834	480	
3	入院収益	12,620	12,236	384	患者数+2,178人、単価+1,339円／人
4	外来収益	4,572	4,454	118	患者数+1,022人、単価+439円／人
5	その他医業収益	1,121	1,143	▲ 22	一般会計負担金▲16
6	医業外収益	2,433	2,850	▲ 416	新型コロナウイルス感染症関連補助金▲117 一般会計負担金▲140
7	特別利益	72	0	72	過年度修正益
8	総 費 用	22,452	21,158	1,294	
9	医業費用	21,072	19,735	1,338	
10	給与費	11,319	10,184	1,135	給料+320、手当+367、報酬+27 法定福利費+99、退職給付費+260
11	うち引当金	1,362	1,031	331	
12	材料費	4,717	4,633	84	診療材料費+72
13	経費	3,667	3,441	227	委託料+64、修繕費+51、消耗品費+48
14	減価償却費	1,264	1,336	▲ 72	建物+10、器械備品▲79
15	その他医業費用	105	141	▲ 36	資産減耗費▲29
16	医業外費用	1,372	1,406	▲ 34	併任医師給与一般会計負担金▲49 控除対象外消費税+33 企業債償還利息▲32、診療報酬減点▲10
17	特別損失	8	17	▲ 9	過年度修正損▲16、固定資産売却損+7
18	経常損益	▲ 1,697	▲ 457	▲ 1,239	(2行目+6行目)－(9行目+16行目)
19	純 損 益	▲ 1,632	▲ 475	▲ 1,158	1行目－8行目
20	償却前損益	▲ 651	343	▲ 994	
	【資本的収支】	R 6 年度 A	R 5 年度 B	比較増減 A－B	備 考 (主なもの)
21	資本的収入	2,293	2,865	▲ 572	企業債752 (▲564) 一般会計負担金1,486 (▲25) 新型コロナウイルス感染症対策設備整備費補助金0 (▲21) 新興感染症対応力強化施設・設備整備費補助金44 (皆増)
22	資本的支出	3,518	3,830	▲ 312	建設改良費817 (▲548) 〔改良384 (▲72)、資産購入432 (▲477)〕 企業債償還2,401 (▲63)、長期借入金償還300 (皆増)
23	資本的収支	▲ 1,225	▲ 965	▲ 260	21行目－22行目
	【単年度資金収支】	R 6 年度 A	R 5 年度 B	比較増減 A－B	備 考 (主なもの)
24	単年度資金収支	▲ 1,876	▲ 622	▲ 1,254	20行目+23行目

注) 計数については、それぞれ四捨五入にしているため、合計等と一致しないものがある。

(単位：百万円)

	【比較貸借対照表】	期 末	期 首	比較増減	備 考 (主なもの)
25	固定資産	20,932	21,483	▲ 552	減価償却による減等
26	流動資産	3,813	4,972	▲ 1,159	
27	うち現金預金	846	2,143	▲ 1,296	
28	資産合計	24,744	26,456	▲ 1,711	
29	固定負債	10,833	11,708	▲ 875	企業債の減 (▲1,312) 退職給付金引当金の増 (+437)
30	流動負債	5,386	5,241	144	未払金の増 (+704)、賞与引当金の増 (+60) 長期借入金の減 (▲300)、企業債の減 (▲337)
31	繰延収益	7,372	6,720	652	長期前受金の増
32	負債合計	23,592	23,670	▲ 79	
33	資本金	1,761	1,761	0	
34	剰余金	▲ 608	1,024	▲ 1,632	当年度純損失による減
35	資本合計	1,153	2,785	▲ 1,632	
36	負債・資本合計	24,744	26,456	▲ 1,711	

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

ア 収益的収支[収益]

● 医業収益は、前年度比480百万円の増

・ 入院収益の増 383,848千円

区 分	R6 (A)	R5 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	162,723	160,545	2,178	1.4%
1日あたり患者数(人/日)	446	439	7	1.6%
診療単価(円)	77,557	76,218	1,339	1.8%
病床利用率(%)	79.3	78.1	1.2	1.5%
平均在院日数(日)	12.1	11.8	0.3	2.5%

※病床利用率は、感染症病床を除いた病床に係る延患者数について算定したもの

・ 外来収益の増 117,735千円

区 分	R6 (A)	R5 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	220,620	219,598	1,022	0.5%
1日あたり患者数(人/日)	908	904	4	0.4%
診療単価(円)	20,724	20,285	439	2.2%

● 医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連補助金、一般会計負担金の減などにより前年度比416百万円の減

● 特別利益は、過年度修正益により前年度比72百万円の増

イ 収益的収支〔費用〕

● 医業費用は、前年度比1,338百万円の増

- ・ 給与費：給与改定等による増等により1,135百万円の増
給料、手当の増 687,398 千円
- ・ 材料費：診療材料費の増等により84百万円の増
薬品費の増 6,657 千円
診療材料費の増 71,901 千円
- ・ 経費：委託料の増等により227百万円の増
委託料の増 64,256 千円
修繕費の増 51,067 千円
- ・ 減価償却費：機械備品減価償却費の減等により72百万円の減

● 医業外費用は、前年度比34百万円の減

● 特別損失は、過年度修正損の減等により前年度比9百万円の減

〔給与費の状況〕

(単位：千円、%)

	区 分	R6決算 (A)	R5決算 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
1	給料	4,319,170	3,998,946	320,224	8.0
2	手当	4,302,539	3,875,025	427,514	11.0
3	報酬	505,814	478,508	27,306	5.7
4	法定福利費	1,554,353	1,454,996	99,357	6.8
5	退職手当引当金	637,123	376,895	260,228	69.0
6	合計 (退職手当引当金を除く)	10,681,875	9,807,474	874,401	8.9
7	(退職手当引当金を含む)	11,318,998	10,184,369	1,134,629	11.1

〔職員数の状況〕

(単位：人)

	区 分	R6現員 (A)	R5現員 (B)	比較増減 (A-B)
1	医師	140	131	9
2	看護師	651	640	11
3	医療技術職員	219	201	18
4	事務職員	29	30	▲ 1
5	小 計	1,039	1,002	37
6	会計年度任用職員	276	274	2
7	合 計	1,315	1,276	39

※年度末職員数

● 経常損益は1,697百万円の損失計上となり、前年度比1,239百万円の減益

● 純損益は1,632百万円の損失計上となり、前年度比1,158百万円の減益 (未処理欠損金は1,476百万円)

ウ 資本的収支

●収入は企業債や企業債償還金に充当する一般会計負担金等で2,293百万円

●支出は建設改良費と企業債償還金、長期借入金償還金で3,518百万円

●建設改良費の内訳（主なもの）

・改良費	5階病棟陰圧室整備外（機械設備）工事	70,290 千円
	5階病棟陰圧室整備外（建築）工事	50,368 千円
・資産購入費	X線C T装置	142,197 千円
	麻酔ガスモニター	51,700 千円

エ 比較貸借対照表

●期末現金預金残高は846百万円で、前年度比1,296百万円の減

② 一般会計負担金等の状況

(単位：千円)

		区 分		R6決算 (A)	R5決算 (B)	比較増減 (A-B)
1	収 入	他 会 計 補 助 金	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	4,911	4,309	602
2			地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,000	11,000	0
3			地域周産期母子医療センター運営事業補助金	16,979	16,476	503
4			防災訓練等参加支援事業補助金	446	136	310
5			医療介護総合確保促進基金事業費補助金	3,755	1,409	2,346
6			新人看護職員研修事業補助金	1,197	1,355	▲ 158
7			島根県看護補助者処遇改善事業補助金	1,201	0	1,201
8			訪問看護ステーション出向研修事業費補助金	0	1,560	▲ 1,560
9			感染症指定医療機関運営費補助金	8,590	9,290	▲ 700
10			災害・救急医療総合確保対策事業	164	108	56
11			新型コロナウイルス感染症関連補助金	0	116,603	▲ 116,603
12			医療・介護・保育施設・公衆浴場等物価高騰対策応援金	0	68,520	▲ 68,520
13			医療施設物価高騰対策食材料費応援金	1,818	9,883	▲ 8,066
14			計	50,060	240,649	▲ 190,589
15	益 国 庫 補 助 金	臨床研修費等補助金	19,836	22,475	▲ 2,639	
16		感染症予防事業費等国庫補助金	1,133	0	1,133	
17		計	20,969	22,475	▲ 1,506	
18	収 入 一 般 会 計 負 担 金	そ の 他 医 業 収 益	一 号 経 費	61,723	63,401	▲ 1,678
19			救急医療確保経費	633,897	674,759	▲ 40,862
20			保健衛生行政経費	112,422	85,859	26,563
21			計	808,042	824,019	▲ 15,977
22		二 号 経 費	高度な医療に要する経費	247,996	251,365	▲ 3,369
23			特殊な医療に要する経費	361,653	403,580	▲ 41,927
24			医師等の研究研修に要する経費	42,205	37,300	4,905
25			小計	651,854	692,245	▲ 40,391
26		企業債利息	79,763	102,089	▲ 22,326	
27		行 政 経 費	基礎年金拠出金負担金	193,300	258,455	▲ 65,155
28			共済追加費用負担金	90,207	109,364	▲ 19,157
29			児童手当	80,197	66,420	13,777
30			院内保育所運営経費	40,991	41,259	▲ 268
31			医師確保対策経費	32,700	36,470	▲ 3,770
32			ふるさと島根基金分	800	4,000	▲ 3,200
33			小計	438,195	515,968	▲ 77,773
34			計	1,169,812	1,310,302	▲ 140,490
35	そ の 他 医 業 外 収 益	併任医師給与一般会計負担金	124,431	173,854	▲ 49,423	
36		計	124,431	173,854	▲ 49,423	
37		一般会計負担金 計	2,102,285	2,308,175	▲ 205,890	
38	そ の 他 医 業 外 収 益	退職手当に係る一般会計からの拠出分	13,322	32,360	▲ 19,037	
39		収益的収入計 (ア)	2,186,637	2,603,659	▲ 417,022	
40	資 本 的 収 入	他 会 計 補 助 金	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	0	1,397	▲ 1,397
41			新型コロナウイルス感染症関連補助金	0	20,900	▲ 20,900
42			島根県医療施設等施設整備補助金 (分娩取扱施設施設整備事業)	3,998	0	3,998
43			島根県医療施設等設備整備補助金 (分娩取扱施設設備整備事業)	4,582	0	4,582
44			島根県新興感染症対応力強化施設整備費補助金	38,913	0	38,913
45			島根県新興感染症対応力強化設備整備費補助金	4,675	0	4,675
46			公費負担医療制度関係手続電子化システム改修事業費補助金	350	0	350
47			計	52,518	22,297	30,221
48	国 庫 補 助 金	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 (末梢血幹細胞採取施設)	0	15,070	▲ 15,070	
49		計	0	15,070	▲ 15,070	
50	負 担 金	企業債償還金	1,486,268	1,511,184	▲ 24,916	
51		計	1,486,268	1,511,184	▲ 24,916	
52		資本的収入計 (イ)	1,538,786	1,548,551	▲ 9,765	
53		総 計 (ア+イ)	3,725,423	4,152,210	▲ 426,787	

一般会計負担金について

1. 定義

- (1) 経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費【1号経費】
- (2) 経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費【2号経費】
- (3) 災害の復旧その他特別の理由により必要な場合補助することができるもの【行政経費】

2. 積算方法

○基本的に原価計算方式による

支出（人件費、委託料などの経費等）－収入（診療報酬などの収入）
＝一般会計負担金（繰入金）

3. 主な対象項目の内容

(1) 救急医療確保経費（1号経費）

① 指定空床確保経費

- ・患者単価×空床数(12床)×年間日数

② 救急医療に要する経費

- ・救急医療部門にかかる【支出】－【収入】

③ 災害時医療救護等に要する経費

- ・DMAT活動にかかる経費実績

(2) 高度な医療に要する経費（2号経費）

○以下の対象機器にかかる【支出】－【収入】

- ・ガンマカメラ、MRI、CT、血管撮影システム、PET-CT等

(3) 特殊医療に要する経費（2号経費）

○以下の対象部門にかかる【支出】－【収入】

- ・ICU、NICU、周産期医療、精神医療、小児医療、感染症医療
リハビリテーション医療等

③ 比較貸借対照表

(単位：円)

区 分 項 目	借 方			区 分 項 目	貸 方		
	期 首	期 末	比較増減		期 首	期 末	比較増減
資産の部				負債の部			
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企 業 債	7,840,288,349	6,528,092,641	▲ 1,312,195,708
イ 土 地	7,012,435,176	7,012,435,176	0	(2) 長期借入金	0	0	0
ロ 建 物	34,456,450,247	34,736,149,328	279,699,081	(3) 引 当 金	3,868,106,000	4,305,262,000	437,156,000
建物減価償却累計額	23,558,575,515	24,215,563,009	656,987,494	固定負債合計	11,708,394,349	10,833,354,641	▲ 875,039,708
ハ 構築物	697,979,200	697,979,200	0	4. 流動負債			
構築物減価償却累計額	496,518,511	500,401,899	3,883,388	(1) 企 業 債	2,403,405,469	2,066,315,708	▲ 337,089,761
ニ 器械備品	14,208,638,664	14,547,841,734	339,203,070	(2) 長期借入金	500,000,000	200,000,000	▲ 300,000,000
器械備品減価償却累計額	11,384,896,418	11,901,982,120	517,085,702	(3) 未 払 金	1,610,577,139	2,314,088,609	703,511,470
ホ 車 両	90,203,273	90,203,273	0	(4) 引 当 金	653,932,000	724,833,000	70,901,000
車両減価償却累計額	84,439,866	85,693,108	1,253,242	(5) その他流動負債	73,564,947	80,606,466	7,041,519
ヘ 建設仮勘定	3,414,797	29,936,361	26,521,564	流動負債合計	5,241,479,555	5,385,843,783	144,364,228
有形固定資産合計	20,944,691,047	20,410,904,936	▲ 533,786,111	5. 繰延収益			
(2) 無形固定資産				(1) 長期前受金	16,834,681,156	18,340,153,204	1,505,472,048
イ 電話加入権	1,771,200	1,771,200	0	(2) 長期前受金収益化累計額	10,114,358,483	10,967,772,914	853,414,431
ロ その他無形固定資産	966,525	843,789	▲ 122,736	繰延収益合計	6,720,322,673	7,372,380,290	652,057,617
無形固定資産合計	2,737,725	2,614,989	▲ 122,736	負債合計	23,670,196,577	23,591,578,714	▲ 78,617,863
(3) 投 資				資本の部			
イ 長期前払消費税	2,482,591,933	2,552,938,387	70,346,454	6. 資 本 金			
長期前払消費税償却累計額	1,947,927,138	2,036,082,265	88,155,127	(1) 出 資 金	1,761,183,952	1,761,183,952	0
ロ その他投資	1,389,380	1,389,380	0	資本金合計	1,761,183,952	1,761,183,952	0
投資合計	536,054,175	518,245,502	▲ 17,808,673	7. 剰 余 金			
固定資産合計	21,483,482,947	20,931,765,427	▲ 551,717,520	(1) 資本剰余金			
2. 流動資産				イ 受贈財産評価額	5,910,600	5,910,600	0
(1) 現金預金	2,142,747,531	846,463,305	▲ 1,296,284,226	ロ 国庫補助金	411,456,484	411,456,484	0
(2) 未 収 金	2,826,314,543	2,887,979,615	61,665,072	ハ 他会計補助金	14,953,450	14,953,450	0
貸倒引当金	91,046,000	85,924,000	▲ 5,122,000	ニ その他資本剰余金	435,116,050	435,116,050	0
(3) 貯 蔵 品	92,909,747	163,009,746	70,099,999	資本剰余金合計	867,436,584	867,436,584	0
(4) 前払費用	1,116,500	1,116,500	0	(2) 利益剰余金			
(5) 前 払 金	0	0	0	イ 当年度末処理欠損金	▲ 156,708,155	1,475,788,657	1,632,496,812
流動資産合計	4,972,042,321	3,812,645,166	▲ 1,159,397,155	利益剰余金合計	156,708,155	▲ 1,475,788,657	▲ 1,632,496,812
				剰余金合計	1,024,144,739	▲ 608,352,073	▲ 1,632,496,812
				資本合計	2,785,328,691	1,152,831,879	▲ 1,632,496,812
資 産 合 計	26,455,525,268	24,744,410,593	▲ 1,711,114,675	負債資本合計	26,455,525,268	24,744,410,593	▲ 1,711,114,675

④ 令和6年度末医業未収金（個人負担分）の状況

中央病院

(単位：円・%)

	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
現年度分	45,100,239	34,731,787	45,740,057	33,069,503	46,631,023
対前年比	10,368,452	▲ 11,008,270	12,670,554	▲ 13,561,520	▲ 4,655,097
対前年比増減率	29.9%	▲24.1%	38.3%	▲29.1%	▲9.1%
過年度分	83,350,989	84,455,122	90,957,001	95,260,061	101,320,482
対前年比	▲ 1,104,133	▲ 6,501,879	▲ 4,303,060	▲ 6,060,421	4,479,907
対前年比増減率	▲1.3%	▲7.1%	▲4.5%	▲6.0%	4.6%
合計	128,451,228	119,186,909	136,697,058	128,329,564	147,951,505
対前年比	9,264,319	▲ 17,510,149	8,367,494	▲ 19,621,941	▲ 175,190
対前年比増減率	7.8%	▲12.8%	6.5%	▲13.3%	▲0.1%

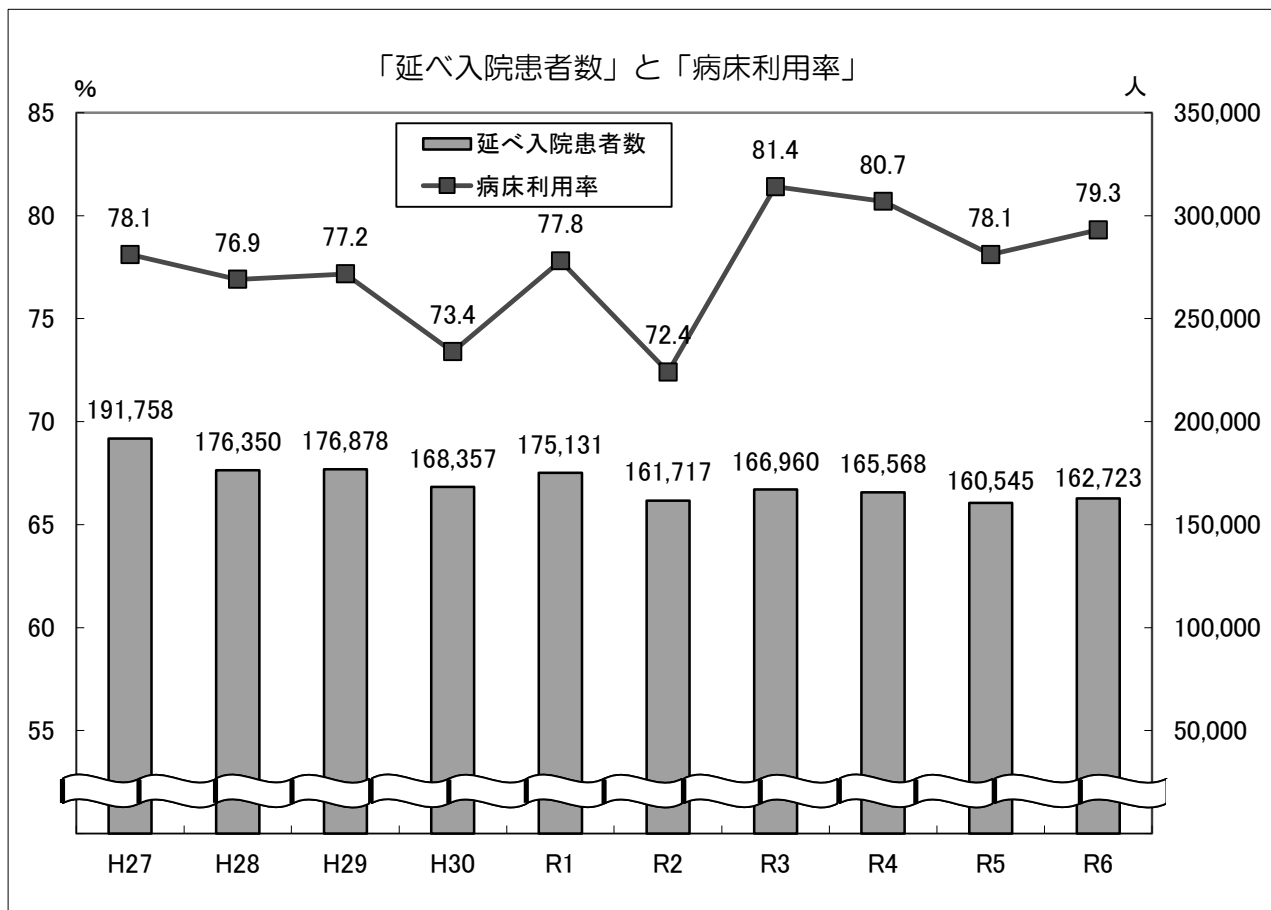
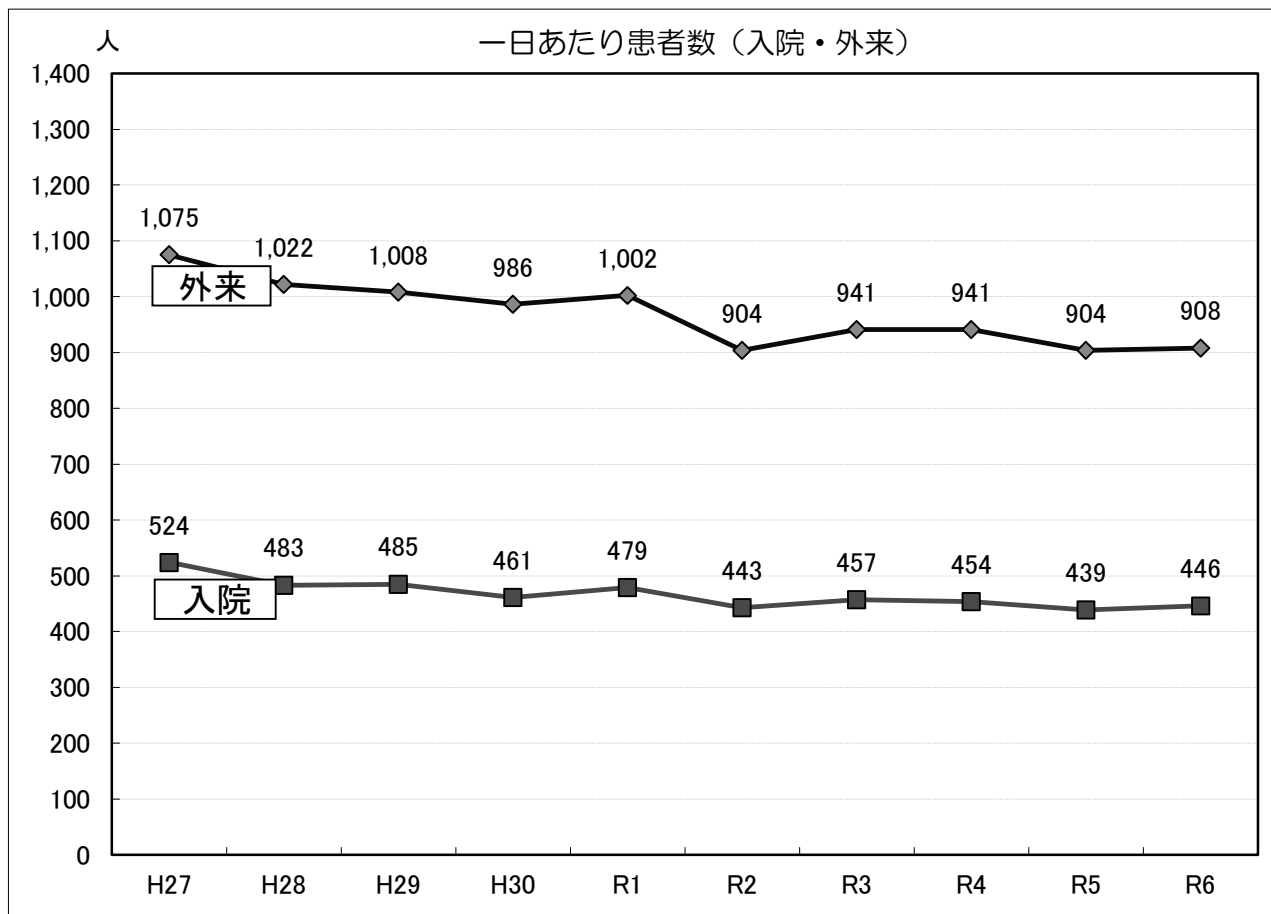
⑤ 業務の状況

診療科別患者数

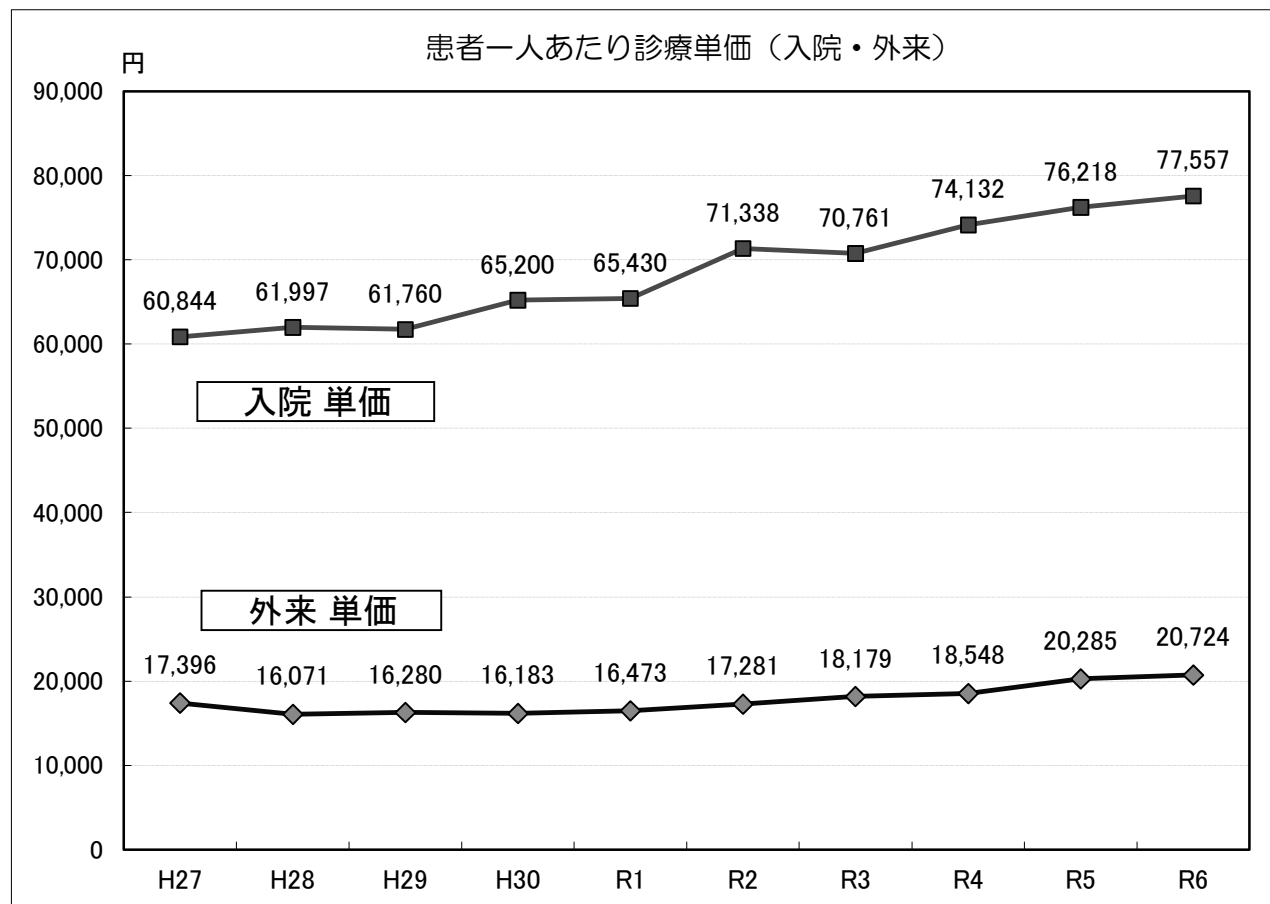
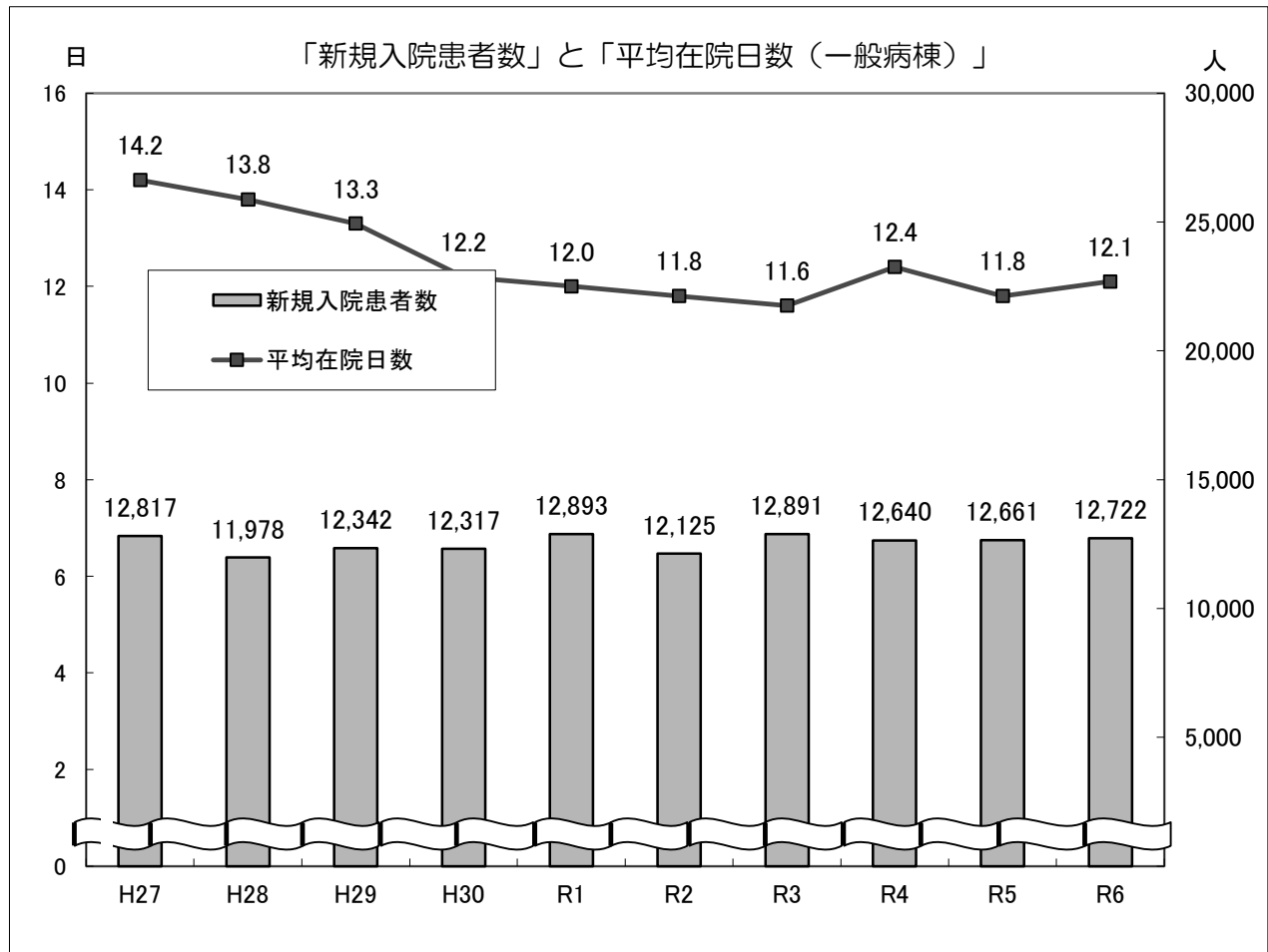
(単位：人)

	診療科名	R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		R2年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
1	総合診療科	13,248	6,347	12,074	6,604	7,880	6,774	7,540	7,602	7,417	8,026
2	リハビリテーション科	0	871	0	762	0	381	0	378	0	202
3	放射線科	0	3,062	0	2,670	0	2,838	0	3,210	0	3,543
4	病理診断科	0	0	0	0	0	0	0	1	—	—
5	神経内科	9,820	6,215	10,444	6,068	11,664	6,246	11,921	5,923	11,449	5,589
6	精神神経科	6,723	9,656	7,367	9,498	6,949	9,537	7,146	10,148	7,666	9,558
7	呼吸器科	7,785	4,859	5,472	4,603	4,465	3,820	3,795	4,306	3,197	3,110
8	循環器科	12,475	13,867	13,268	13,941	14,642	14,515	13,118	15,820	12,552	15,546
9	消化器科	19,480	20,818	18,640	20,419	18,564	21,281	18,745	21,405	17,417	20,144
10	血液腫瘍科	7,277	5,448	7,519	5,527	7,334	4,982	6,386	4,595	5,942	4,113
11	リウマチ・アレルギー科	0	1,676	0	1,566	25	1,284	433	2,053	638	1,847
12	内分泌代謝科	1,913	12,679	1,728	12,367	1,756	13,495	2,395	13,623	2,372	12,809
13	外科	12,727	19,248	14,963	19,798	14,432	20,893	13,493	19,910	13,576	18,964
14	脳神経外科	8,690	4,927	7,838	5,213	9,490	5,024	8,457	4,443	7,334	4,393
15	整形外科	23,682	8,710	20,563	8,383	25,241	10,262	25,191	11,167	24,790	11,836
16	心臓血管外科	3,846	2,304	3,188	2,535	4,062	2,556	3,889	2,500	3,198	2,450
17	呼吸器外科	2,041	4,138	3,057	4,118	3,856	4,216	5,389	4,560	4,982	3,818
18	腎臓科	1,576	10,596	1,309	11,052	2,232	12,104	2,163	11,196	2,649	11,396
19	うち血液浄化	0	7,401	0	7,717	0	8,470	0	7,502	0	7,695
20	泌尿器科	6,840	10,674	6,517	9,828	6,180	10,203	6,606	10,085	6,396	9,872
21	形成外科	1,950	4,495	1,845	4,740	1,751	4,780	2,001	4,547	1,947	4,604
22	耳鼻咽喉科	3,796	5,013	3,164	5,049	2,963	5,271	3,661	5,019	3,329	4,733
23	眼科	134	4,794	135	4,547	139	4,904	112	4,760	96	4,598
24	皮膚科	1,311	3,874	1,378	4,197	1,574	4,721	1,456	5,155	1,214	5,414
25	歯科口腔外科	1,124	14,725	1,192	15,808	752	17,687	473	17,076	410	15,881
26	救命救急科	2,767	10,230	4,303	8,230	4,708	8,025	6,294	6,320	5,352	5,445
27	産婦人科	7,463	20,204	8,352	21,031	9,469	21,903	9,885	21,974	10,039	21,187
28	小児科	6,055	9,866	6,229	9,773	5,437	9,875	2,643	9,204	1,724	8,950
29	新生児科	0	0	0	0	0	0	3,768	328	6,031	322
30	小児外科	—	—	—	—	—	—	0	93	0	78
31	臨床腫瘍科	0	167	0	160	0	132	0	164	0	108
32	肝臓内科	0	1011	0	971	0	953	0	1,097	0	1,017
33	緩和ケア科	0	146	0	140	3	68	—	—	—	—
	合 計	162,723	220,620	160,545	219,598	165,568	228,730	166,960	228,662	161,717	219,553

一日平均患者数及び延べ入院患者数と病床利用率の動向（H27～R6年度）



新規入院患者数と平均在院日数及び診療単価の動向（H27～R6年度）



⑥ 中央病院の経営改善の取組

1. 平成30年度以降の取組

- 平成25年度以降毎年度単年度資金収支の赤字が続き、一時は病院の運用現金の枯渇が見込まれる危機的な状況にあったことから、平成30年度には経営改善計画を策定、令和2年度以降は毎年度「経営改善実行プラン」を策定し、経営改善に向けて取組を進めてきた。
- 令和6年度における中央病院の経営状況については、「経営改善実行プラン」に基づく取組等により入院・外来収益の増加もあったことから、総収益は前年度比0.7%の減となった。
一方、昨年度から引き続き物価高騰に伴う光熱費の高止まり、民間企業の賃上げに伴う委託費の増加等による経費の増に加え、人事委員会勧告に対応した給与費の大幅な増があったことなどにより総費用は前年度比6.1%の増となった。
この結果、経常損益、単年度資金収支とも昨年度に引き続き赤字となった。
- なお、令和6年度から令和7年度にかけて、病床の削減を伴う病棟再編を実施した。（一般病床522床→520床、精神病床40床→28床）
(1)新興感染症拡大時、医療措置協定に基づく新興感染症エリア（受入可能病床）の整備
(2)精神病床の低い稼働率を踏まえ、スペースの有効活用を図るため、病床の個室化及び作業療法室の整備
- 持続可能な病院経営を確保するため、「経営改善実行プラン」に記載した取組を進め、病院一丸となって収支改善に取り組んで行く。

2. 収支改善

(1) 入院患者数の確保

	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
1日あたり入院患者数（人）	454	439	446	455

- ・ 予定入院患者の増（手術数増加への取組やベッドコントロールの適正化等）
- ・ 手術数の増加への取組（二次医療機関からの紹介患者の増加、医師会との連携等）
- ・ 経過観察入院の推進 ・ 周産期医療提供の充実 ・ 午前退院の促進
- ・ 高機能ドック利用促進のための取組実施 ・ 患者サービスの向上
- ・ 対外的な連携の取組（広報の推進、地域医師会との連携、島根大学医学部附属病院との連携強化と役割分担） など

(2) 診療報酬単価のさらなる向上

	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
1人あたり入院単価（円）	74,132	76,218	77,557	80,000

- ・ 外来診療の適正化・効率化（逆紹介に係る定期フォロー実施等）
- ・ 病棟再編等によるスペースの有効活用 ・ ハイケアユニット病床の適正運用 など

(3) 人員確保・人材育成と働きやすい職場環境づくり

- ・ 中長期的な病院機能等を踏まえた医師の確保
- ・ 病院機能維持向上のためのメディカルスタッフの確保・育成
- ・ 病院経営に携わる人材の育成 ・ 業務の効率化（ICT、RPA等の活用）
- ・ 働きやすい職場環境づくり（働き方改革の実施） など

(4) 予防医療の推進

- ・ 高機能ドック利用促進のための取組実施
- ・ 市民公開講座（出前講座）の開催 など

(5) 意識改革の徹底

- ・ 管理者及び院長による各診療科等ヒアリングの実施
- ・ 経営状況や経営改善計画・経営分析の共有
- ・ 部署ごとの目標の設定 など

3. 令和7年度の経営状況

(1) 入院・外来患者数（各年度累計比較）（単位：人）

	R5. 8月末迄	R6. 8月末迄 A	R7. 8月末迄 B	増減 B - A	増減率 B / A
入院患者数	67,638	69,163	66,778	▲ 2,385	96.6%
外来患者数	93,895	94,204	91,845	▲ 2,359	97.5%

(2) 入院・外来収益（各年度累計比較）（単位：百万円）

	R5. 8月末迄	R6. 8月末迄 C	R7. 8月末迄 D	増減 D - C	増減率 D / C
入院収益	5,187	5,330	5,284	▲ 46	99.1%
外来収益	1,853	1,937	1,967	29	101.5%
合計	7,040	7,267	7,250	▲ 17	99.8%

※計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

(2) こころの医療センター

①こころの医療センター決算状況

(単位：百万円)

	【収益的収支】	R6年度 (A)	R5年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
1	総 収 益	2,665	2,570	95	
2	医業収益	1,530	1,506	24	
3	入院収益	1,277	1,241	36	患者数▲1,088人、単価+1,603円／人
4	外来収益	190	193	▲ 3	患者数+274人、単価▲178円／人
5	その他医業収益	64	73	▲ 9	看護師養成事業経費負担金▲10
6	医業外収益	1,026	1,048	▲ 22	長期前受金戻入▲93、医療施設物価高騰対策応援金▲11、基礎年金拠出金▲11、精神病院不採算負担金+62、退職手当一般会計負担金+29、児童手当負担金+6
7	特別利益	108	15	93	過年度減価償却のうち一般会計負担金等見合分+93
8	総 費 用	2,898	2,851	47	
9	医業費用	2,694	2,640	54	
10	給与費	1,842	1,699	143	給料+51、手当+46、賞与引当金繰入（正・会）+15、報酬8、法定福利費+20、退職給付費+2
11	うち、引当金	232	212	20	
12	材料費	107	102	5	給食材料費+5
13	経費	565	569	▲ 4	P F I サービス購入費▲9、給食調理業務委託▲5、電気代+2、燃料費+3、賃借料+2、修繕費+2
14	減価償却費	165	259	▲ 94	電気設備▲31、給排水衛生設備▲25、冷暖房設備▲36
15	その他医業費用	15	11	4	
16	医業外費用	204	211	▲ 7	企業債利息▲4
17	特別損失	0	0	0	
18	経常損益	▲ 341	▲ 296	▲ 45	(2行目+6行目)－(9行目+16行目)
19	純 損 益	▲ 233	▲ 281	48	1行目－8行目
20	償却前損益	▲ 229	▲ 198	▲ 31	

	【資本的収支】	R6年度 (A)	R5年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
21	資本的収入	608	276	332	中央病院からの貸付金返還金+300
22	資本的支出	338	310	28	施設整備+50、器械備品▲18、企業債償還金▲4
23	資本的収支	270	▲ 34	304	21行目－22行目

	【単年度資金収支】	R6年度 (A)	R5年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
24	単年度資金収支	41	▲ 232	273	20行目+23行目

注)計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

(単位：百万円)

	【比較貸借対照表】	期 末	期 首	比較増減	備 考（主なもの）
25	固定資産	3,431	3,526	▲ 95	減価償却による減等
26	流動資産	899	1,130	▲ 231	貸付金の減（500百万円→200百万円）等
27	うち現金預金	408	377	31	
28	資産合計	4,330	4,656	▲ 326	
29	固定負債	3,943	4,086	▲ 143	企業債の減
30	流動負債	674	623	51	未払金の増
31	繰延収益	160	162	▲ 2	
32	負債合計	4,777	4,871	▲ 94	
33	資本金	84	84	0	
34	剰余金	▲ 531	▲ 298	▲ 233	
35	資本合計	▲ 447	▲ 215	▲ 232	
36	負債・資本合計	4,330	4,656	▲ 326	

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

ア 収益的収支[収益]

● 医業収益は、前年度比24百万円の増

・ 入院収益の増 36,856千円

区 分	R6 (A)	R5 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	54,075	55,163	▲ 1,088	▲2.0%
1日あたり患者数(人/日)	148	151	▲ 3	▲2.0%
診療単価(円)	23,672	22,069	1,603	7.3%
病床利用率(%)	66.1	67.3	▲ 1.2	▲1.8%
平均在院日数(日)	159.3	179.1	▲ 19.8	▲11.1%

・ 外来収益の減 2,787千円

区 分	R6 (A)	R5 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	25,031	24,757	274	1.1%
1日あたり患者数(人/日)	103	102	1	1.0%
診療単価(円)	7,577	7,755	▲ 178	▲2.3%

● 医業外収益は、一般会計負担金や他会計補助金の減等により前年度比22百万円の減

- ・ 長期前受金戻入の減 ▲ 93,585 千円
- ・ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等物価高騰対策応援金（医療施設等分）の減（皆減） ▲ 10,992 千円
- ・ 基礎年金拠出金の減 ▲ 10,972 千円
- ・ 精神病院不採算負担金の増 62,317 千円
- ・ 退職手当一般会計負担金の増（皆増） 29,351 千円

イ 収益的収支〔費用〕

● 医業費用は、前年度比54百万円の増

- ・ 給与費：給料や手当の増等により143百万円の増
- ・ 材料費：給食材料費の増等により5百万円の増
- ・ 減価償却費：電気・空調・給排水等の設備系減価償却費の減等により94百万円の減

● 医業外費用は、支払利息の減等により前年度比7百万円の減

〔給与費の状況〕

(単位：千円・%)

	区 分	R6 (A)	R5 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
1	給料	756,758	706,044	50,714	7.2
2	手当	640,952	579,660	61,292	10.6
3	報酬	76,660	67,883	8,777	12.9
4	法定福利費	269,423	249,436	19,987	8.0
5	退職手当引当金	97,946	95,969	1,977	2.1
6	合計 (退職手当引当金を除く)	1,743,793	1,603,023	140,770	8.8
7	(退職手当引当金を含む)	1,841,739	1,698,992	142,747	8.4

〔職員数の状況〕

(単位：人)

	区 分	R6現員 (A)	R5現員 (B)	比較増減 (A-B)
1	医師	15	13	2
2	看護師	129	126	3
3	医療技術職員	25	25	0
4	事務職員	10	10	0
5	小 計	179	174	5
6	会計年度任用職員	55	54	1
7	合 計	234	228	6

※年度末職員数

● 経常損益は、341百万円の損失計上となり、前年度比45百万円の減

● 純損益は、233百万円の損失計上となり、前年度比48百万円の増（改善） （累積欠損金は536百万円）

ウ 資本的収支

●収入は、貸付金返還金、企業債、企業債償還金に充当する一般会計負担金で608百万円

●支出は、建設改良費と企業債償還金で338百万円

●収支は270百万円の黒字

●建設改良費の内訳（主なもの）

・改良費	【PFI事業：大規模修繕】機械警備システム更新	36,300 千円
	【PFI事業：大規模修繕】浄化槽更新	11,990 千円
・資産購入費	脳波計（更新）	6,534 千円
	マイコンスライサー（更新）	1,529 千円

エ 比較貸借対照表

●期末現金預金残高は408百万円で、前年度比31百万円の増

② 一般会計負担金等の状況

(単位：千円)

区 分			R6決算 (A)	R5決算 (B)	比較増減 (A-B)	
1	他会 計補 助金	新人看護職員研修事業補助金	205	190	15	
2		医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金	0	10,992	▲ 10,992	
3		医療施設物価高騰対策食材料費応援金 (R5名称：医療・介護・障がい福祉施設等物価高騰対策食材料 費応援金（医療施設分））	717	3,898	▲ 3,181	
4		島根県医療介護総合確保促進基金事業費補助金	1,570	0	1,570	
5		島根県看護補助者処遇改善事業補助金	220	0	220	
6		島根県公費負担医療制度関係手続電子化システム改修 事業費補助金（自立支援医療関係）	350	0	350	
7		防災訓練等参加支援事業補助金	0	221	▲ 221	
8	計		3,062	15,301	▲ 12,239	
9	国 庫 補 助 金	医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補 助金	96	212	▲ 116	
10		医療観察法入院医療機関運営費負担金	3,720	3,688	32	
11	計		3,816	3,900	▲ 84	
12	そ の 他 医 業 収 益	一 号 経 費	看護師養成事業経費	23,325	33,454	▲ 10,129
13			保健衛生行政経費	25,415	27,838	▲ 2,423
14			救急医療確保経費	2,563	0	2,563
15		小計		51,303	61,292	▲ 9,989
16	計		51,303	61,292	▲ 9,989	
17	一 般 入 会 計 負 担 金	一 号 経 費	特殊な医療に要する経費	627,200	564,883	62,317
18			医師等の研究研修に要する経費	6,527	6,249	278
19			小計		633,727	571,132
20		企業債利息		65,767	70,109	▲ 4,342
21		行 政 経 費	基礎年金拠出金負担金	33,198	44,170	▲ 10,972
22			共済追加費用負担金	15,487	18,745	▲ 3,258
23			児童手当	22,806	16,579	6,227
24			院内保育所運営経費	3,085	3,105	▲ 20
25		小計		74,576	82,599	▲ 8,023
26		計		774,070	723,840	50,230
27	そ の 他 医 業 外 収 益	退職手当に係る一般会計負担金	29,351	0	29,351	
28		併任医師給与一般会計負担金	7,487	7,535	▲ 48	
29		計		36,838	7,535	29,303
30	一般会計負担金 計		862,211	792,667	69,544	
31	収益的収入計（ア）		869,089	811,868	57,221	
32	資 本 的 収 入	負 担 金	企業債償還金	238,234	238,206	28
33			建設改良費	619	721	▲ 102
34		計		238,853	238,927	▲ 74
35	資本的収入計（イ）		238,853	238,927	▲ 74	
36	総 計（ア＋イ）		1,107,942	1,050,795	57,147	

④ 令和6年度末医業未収金（個人負担分）の状況

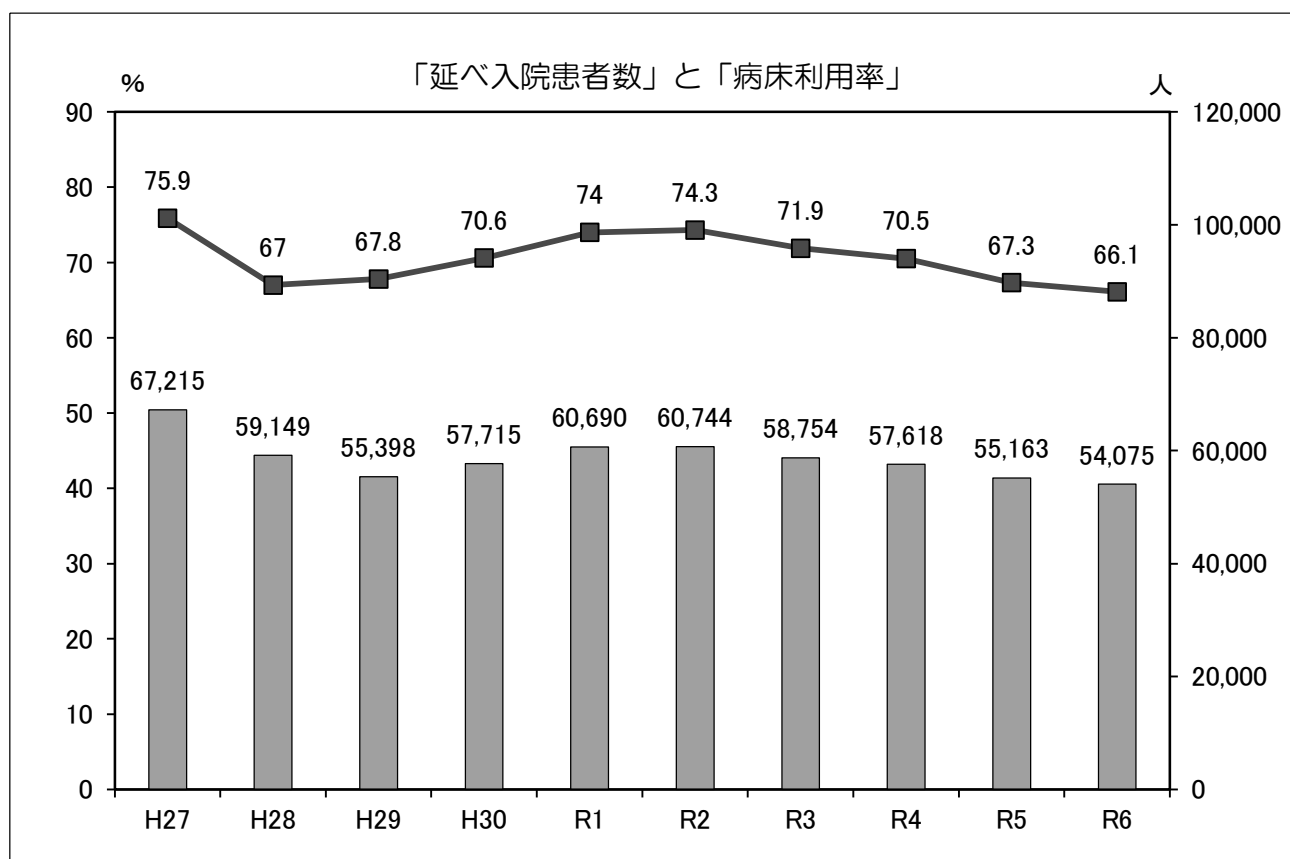
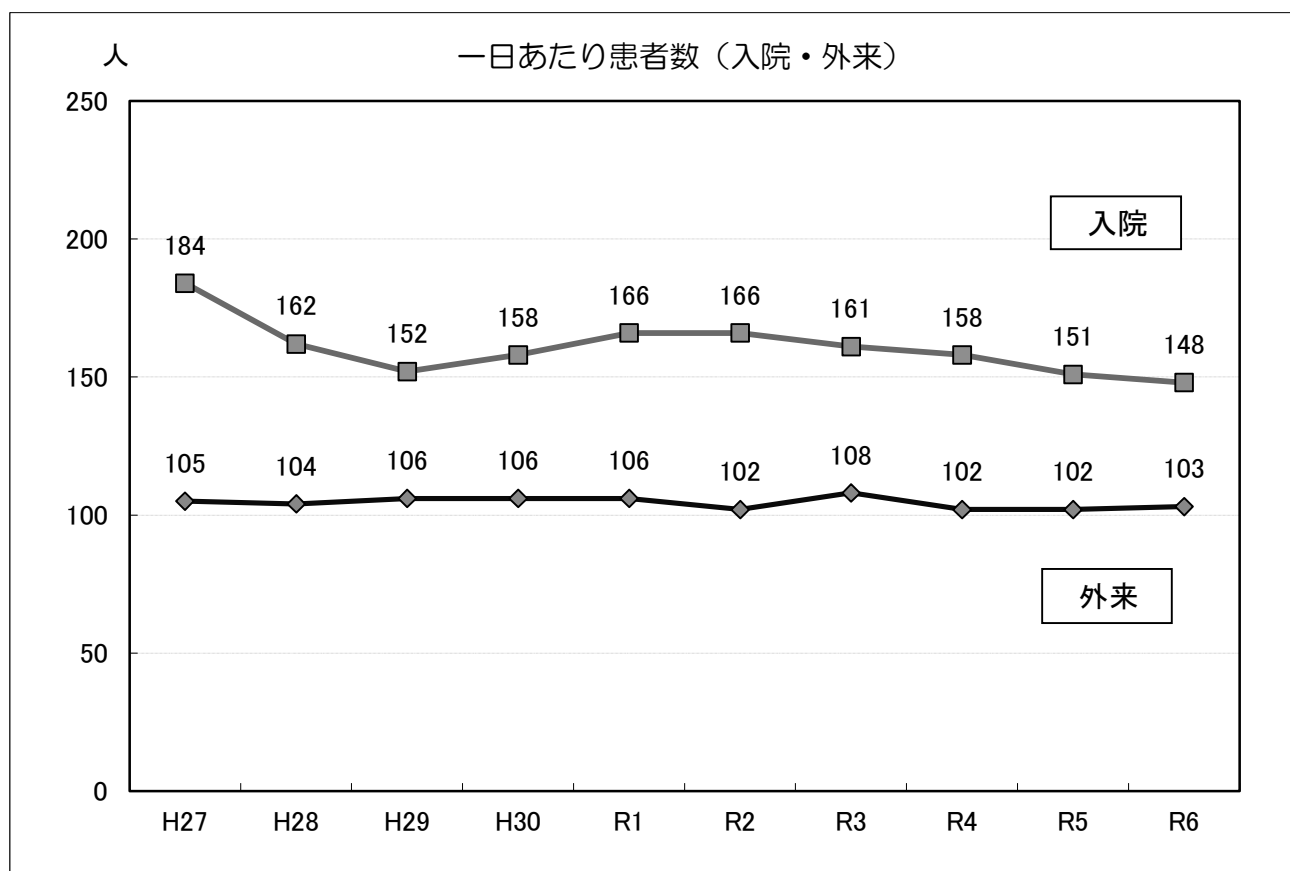
こころの医療センター

(単位:円・%)

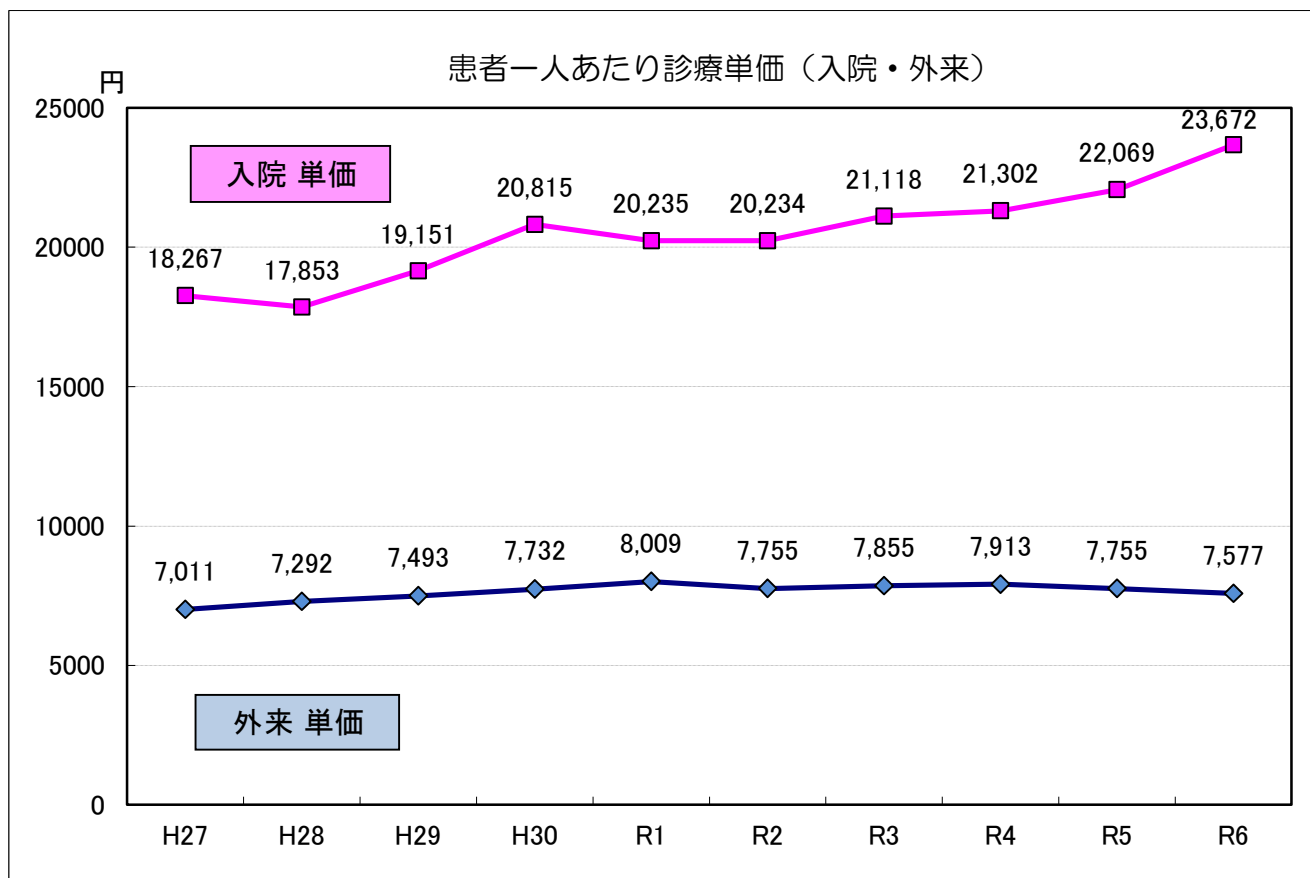
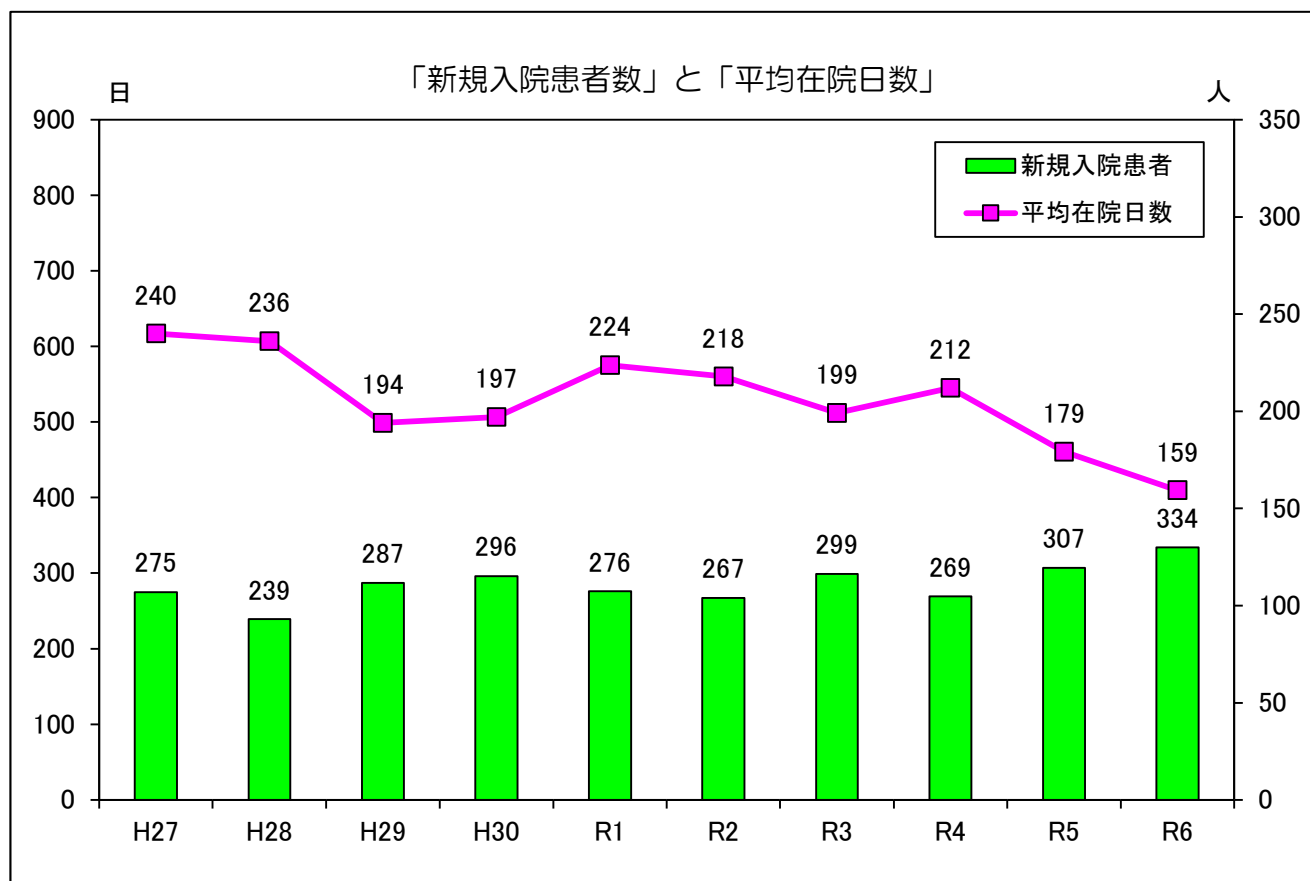
	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
現年度分	10,064,606	9,018,155	8,030,101	10,489,434	7,992,918
対前年比	1,046,451	988,054	▲ 2,459,333	2,496,516	107,056
対前年比増減率	11.6%	12.3%	▲23.4%	31.2%	1.4%
過年度分	11,801,156	11,485,977	13,637,519	12,223,748	11,800,756
対前年比	315,179	▲ 2,151,542	1,413,771	422,992	▲ 640,574
対前年比増減率	2.7%	▲15.8%	11.6%	3.6%	▲5.1%
合計	21,865,762	20,504,132	21,667,620	22,713,182	19,793,674
対前年比	1,361,630	▲ 1,163,488	▲ 1,045,562	2,919,508	▲ 533,518
対前年比増減率	6.6%	▲5.4%	▲4.6%	14.7%	▲2.6%

⑤ 業務の状況

一日平均患者数及び延べ入院患者数と病床利用率の動向（H27～R6年度）



新規入院患者数と平均在院日数及び診療単価の動向（H27～R6年度）



⑥ こころの医療センターの経営改善の取組

1. 経営状況と改善に向けた取組

- 令和6年度は、経常収益については医業収益の増で対前年度比0.1%の増となったものの、経常費用については給与費の増等で対前年度比1.6%の増となり、経常損益が4年連続の赤字となった。
- しかしながら、資本的収支は中央病院からの貸付金返還収入3億円の影響により2億7千万円余りの黒字となり、これにより単年度資金収支も4千百万円余りの黒字となった。
- ただ、厳しい状況にあることに変わりはなく、今後も持続可能な地域医療提供体制を確保することを目的として、「経営改善実行プラン 2025年度版」等の計画を基に、病院全体で経営改善に取り組んで行く。

2. 収支改善

(1) 入院患者の増加に向けた外来診療体制の見直し

- ・精神科救急事例への応需体制（外来ファーストコール体制）を強化
 - ・緊急患者の積極的な受け入れ
- など

(2) 児童思春期部門の充実・強化

- ・子どものこころ専門医研修施設群の基幹施設として認定を目指し、子どものこころ専門医を養成
- ・児童思春期精神科を標榜し、より専門性の高い医療提供体制を構築

(3) R6診療報酬改定を踏まえた施設基準の確保

- ・適切な検討を行い、新たな施設基準の取得
- ・既に取得している施設基準の要件確保

(4) 広報の推進

- ・病院局広報部門と連携を図り、院内の取組を情報発信
- など

(5) 支出の削減に向けた取組

- ・各部署の業務効率化事例の紹介、実践
 - ・電気代の削減の検討
- など

3. 令和7年度の経営状況

(1) 入院・外来患者数（各年度累計比較）

（単位：人）

	R5.8月末迄	R6.8月末迄 A	R7.8月末迄 B	増減 B－A	増減率 B／A
入院患者数	22,941	22,509	21,461	▲ 1,048	95.3%
外来患者数	10,382	10,413	10,456	43	100.4%

(2) 入院・外来収益（各年度累計比較）

（単位：百万円）

	R5.8月末迄	R6.8月末迄 C	R7.8月末迄 D	増減 D－C	増減率 D／C
入院収益	502	524	504	▲ 20	96.2%
外来収益	84	82	82	0	100.0%
合計	586	606	586	▲ 20	96.7%

※R7.8月末迄の値は暫定値、計数についてはそれぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

2. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項に規定する資金不足比率について、病院事業会計では令和6年度決算において資金不足が生じていないため、該当ありません。

(1) 公営企業の資金不足比率の算出方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・ 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－PFI建設事業費等) － (流動資産)
- ・ 事業の規模 = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(2) 病院事業会計の資金不足比率の算出

① 資金不足額

(単位：千円)

区分	A=a-b	流動負債 a	控除企業債等 b	B=c	流動資産 c	資金不足額 C = A - B
病院事業会計	3,721,453	6,059,911	2,338,458	4,711,748	4,711,748	▲ 990,295
中央病院	3,319,528	5,385,844	2,066,316	3,812,645	3,812,645	▲ 493,117
こころの医療センター	401,925	674,067	272,143	899,103	899,103	▲ 497,178

- ・ 資金不足額が負の数の場合は、資金剰余額を示す。

② 資金不足比率

(単位：千円)

区分	資金不足額 C	事業の規模 D	資金不足比率 C/D
病院事業会計	▲ 990,295	19,759,179	－%
中央病院	▲ 493,117	18,252,203	－%
こころの医療センター	▲ 497,178	1,506,976	－%

(3) 参考

資金不足比率が経営健全化基準である20%を超過すると、経営健全化計画の策定が必要となる。